

令和7年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
事 業 名	先進地視察 北海道 千歳市 道の駅 事業について
事 業 区 分	①研究研修 ②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

道の駅の役割は新たなステージを迎えており、上田市においては指定管理制度のもとで運営されている道と川の駅や民間企業が直接運営する道の駅を含め、2つの施設がある。さらに現在新たに設置を計画している。地域特性等を踏まえてそれぞれの施設の役割を見直す必要がある。また、指定管理費や周辺施設の維持管理費等を含め、総合的に抑制する必要がある。官民連携が求められている。官民連携による取り組みを再構築した千歳市の道の駅事業を先進事例として学ぶ。

2 実施概要

実施日時	視察先	北海道 千歳市
令和7年10月15日 13:30~15:00	担当部局	道の駅 サーモンパーク 株式会社ムーバー 渡邊 真(駅長)
報 告 内 容	<p>1 市の概要 人口：97,664人、世帯数：51,563世帯、人口増減率(3年前比)0.11%、 市域：594.50km²、財政力指数：0.74、将来負担率：0.0%、自主財源比率：51.7%</p> <p>2 市の特徴 石狩平野の南端に位置し、札幌市や苫小牧市などに隣接する。日本最北の不凍湖である支笏湖がある。新千歳空港や鉄道、高速道路など交通拠点が整備され、11か所の工業団地を有する。製造業は電子部品・デバイス産業や食料品製造の比率が高い。このところ半導体工場の進出が決定した。</p> <p>3 視察事項について ○道の駅サーモンパーク(地域振興施設) (1)施設の概要 延床面積：1869.42m²(地上1階建て、鉄骨造) 敷地面積：30,000m² アクセス：新千歳空港から車で15分、JR千歳駅から徒歩15分 千歳市と小樽市を結ぶ国道337号沿いにある道の駅。 施設内：①テナント：農産物直売所、レストラン2店舗(ピザ、カフェレストラン)、フードコート4店舗(丼・うどん、スープカレー、ラーメン、ソフトクリーム)。土産等物販、コンビニ(24時間) ②トイレ：男13・女14キッズ(大・小)、多目的2。 施設外：駐車場：普通車：213台、大型車14台、障がい者用駐車スペース6台。合計233台 EV充電：急速充電器1基(24時間利用可能・1回30分/500円) 周辺施設：サケのふるさと 千歳水族館、インディアン水車。</p>	

(2) 経過

平成 6 年 8 月供用開始。平成 16 年 8 月「千歳市サーモンパーク」を道の駅として登録。(道内 85 番目)。
平成 27 年 8 月「道の駅サーモンパーク千歳」リニューアルオープン。

①施設整備並びに運営の係る方式

- ・リース方式の指定管理者について

平成 27 年度のリニューアル時には、施設建設において、収益目的部分は公費金や起債の対象外であり、運営には商業的ノウハウは必要となると考え、民間活力を導入するため、リース方式により建設し、運営を指定管理とした。令和 5 年に指定管理者の変更により、株式会社 TTC の現地子会社である株式会社ムーバーが運営。

②指定管理者

株式会社 TTC は全国で道の駅の運営や食のテーマパーク事業などを展開している企業グループ。ローケーションを活かした独自性ある施設を運営している。特に施設運営や人材育成のノウハウを有している。

令和 5 年の指定管理者の選定にあたり、「内外装のリニューアルやオリジナル商品の開発、発信力の強化」を提案。選定委員会において新たな魅力創出により更なる誘客が期待できるとともに、道の駅として観光の拠点として発展が期待できる点」が評価され、選定された。

契約期間は 10 年。

(3) 指定管理料の内訳

指定管理の対象は駐車場の管理や施設周辺環境美化などの外構管理。その経費として指定管理料は年間 800 万円。なお、地域振興施設(サーモンパーク)の管理は収益により行うこととされ、算定対象とはしていない。

※施設の管理は日頃のメンテナンスに力を入れているため、大きなトラブルはない。100 万円以下の軽微な修繕は市が行うこととなっている。

(4) 集客・運営状況

- ①集客：2023 年リニューアル前 3 年とリニューアル後の集客数(売上)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
管理者	旧			現行	
来場者数	820,602 人	833,727 人	1,002,313 人	713,461 人	1,039,365 人
売り上げ	76 百万円	81 百万円	132 百万円	484 百万円	939 百万円

※新旧の管理者の管理体制が異なるため売り上げを比較することはできません。(旧:家賃収入)

報
告
内
容

②人材育成・運営状況

オープン時、本社から約20名が入り、施設運営と地元人材育成を担う。現在、駅長だけ残る。基本的に雇用は地元の方が対象。株式会社TTCのノウハウを生かしている。

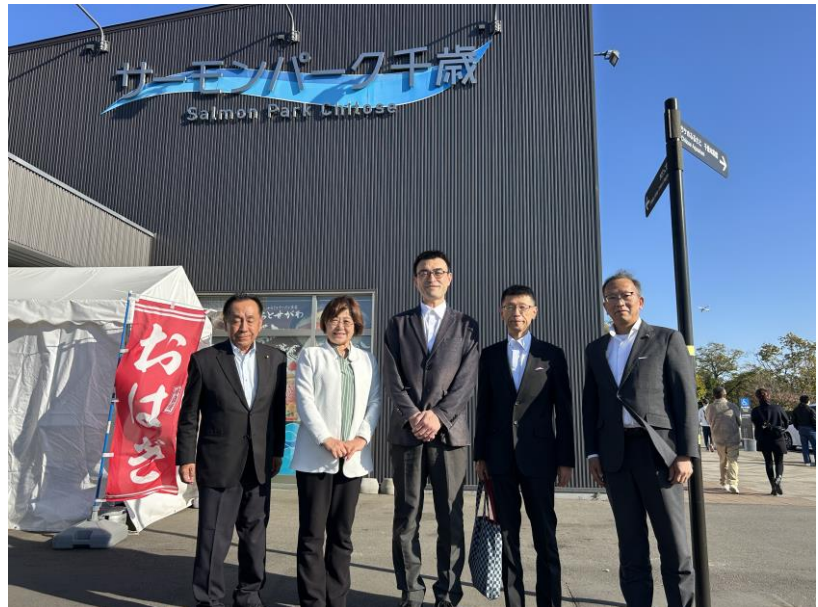
商品開発を得意としており、いくら醤油などの多くの人気商品はそのほとんど自社開発のオリジナル商品であり、利益率が非常に高い。オリジナル商品の卸売りはせず、現地販売と通販のみに限定。集客にもつながっていると考えられる。農産物直売や飲食施設での利益は考えていない。総売り上げ額の2.5%を千歳市に収めている。地元運営会社である株式会社ムーバーは千歳市に籍を置き、納税している。イベント企画：頻繁にイベントを企画し、行っている。イベントの告知はプレスリリースを活用しているため費用はほとんど掛けられていない。しかし、イベントや施設はテレビ番組でも紹介されるなど、商圏の拡大につながり収益増に寄与している。

4、まとめ

収益を目的とした施設の指定管理計画のモデルとなる事例。施設デザインや維持管理、運営のノウハウを有する企業との官民連携ができれば、市としても収益の確保につながる可能性がある。千歳市の事例は全国で道の駅を運営している実績やノウハウを有していることが成功の要因。地域住民主体の団体が施設運営を担うことは理想だが、今後、人口減少が進む中、持続可能性に懸念が残る。

こうした事例を参考に指定管理のあり方について検討する必要がある。指定管理施設の役割等を再確認し、新たな指定管理制度により、財政負担の軽減が求められる。

現在、駐車場のキャパが不足していることから、増設の計画があるという。駐車スペースの拡大が実現されれば、さらなる収益につながる可能性がある。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと * 視察先の写真等がある場合は添付のこと